

投資信託説明書
(交付目論見書)

使用開始日

2022年5月14日



のむラップ・ファンド

- のむラップ・ファンド (保守型)
- のむラップ・ファンド (やや保守型)
- のむラップ・ファンド (普通型)
- のむラップ・ファンド (やや積極型)
- のむラップ・ファンド (積極型)

追加型投信／内外／資産複合

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- **ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。**なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

野村信託銀行株式会社

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 ^(注)	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし

(注) (投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分変更型))

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>)
でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2022年3月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：46兆0226億円（2022年2月28日現在）

この目論見書により行なう のむラップ・ファンド（保守型） / （やや保守型） / （普通型） / （やや積極型） / （積極型）の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年5月13日に関東財務局長に提出しており、2022年5月14日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

■ 保守型

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

■ やや保守型

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 普通型

信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ やや積極型

信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

■ 積極型

信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

■ ファンドの特色

主要投資対象

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券 NOMURA-BPI 総合 マザーファンド」、「外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界 REIT インデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

投資方針

「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」[※]の5つのファンドで構成されています。

※ 「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

- マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の REIT に分散投資を行ないます。



ファンドの目的・特色

◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

<p><国内株式> 国内株式マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 わが国の株式</p> <p>○対象指数 東証株価指数 (TOPIX)</p>
<p><国内債券> 国内債券 NOMURA-BPI 総合 マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 わが国の公社債</p> <p>○対象指数 NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)</p>
<p><外国株式> 外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 外国の株式</p> <p>○対象指数 MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・為替ヘッジなし) * * MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。</p>
<p><外国債券> 外国債券マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 外国の公社債</p> <p>○対象指数 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p>
<p><世界各国の REIT> 世界 REIT インデックス マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 世界各国の REIT</p> <p>○対象指数 S&P 先進国 REIT 指数 (配当込み、円換算ベース) * * S&P 先進国 REIT 指数 (配当込み、ドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。</p>

●各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社[※]が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

- 一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
※野村証券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

◆「国内株式マザーファンド」、「外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「世界 REIT インデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

・各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックス マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

◆投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

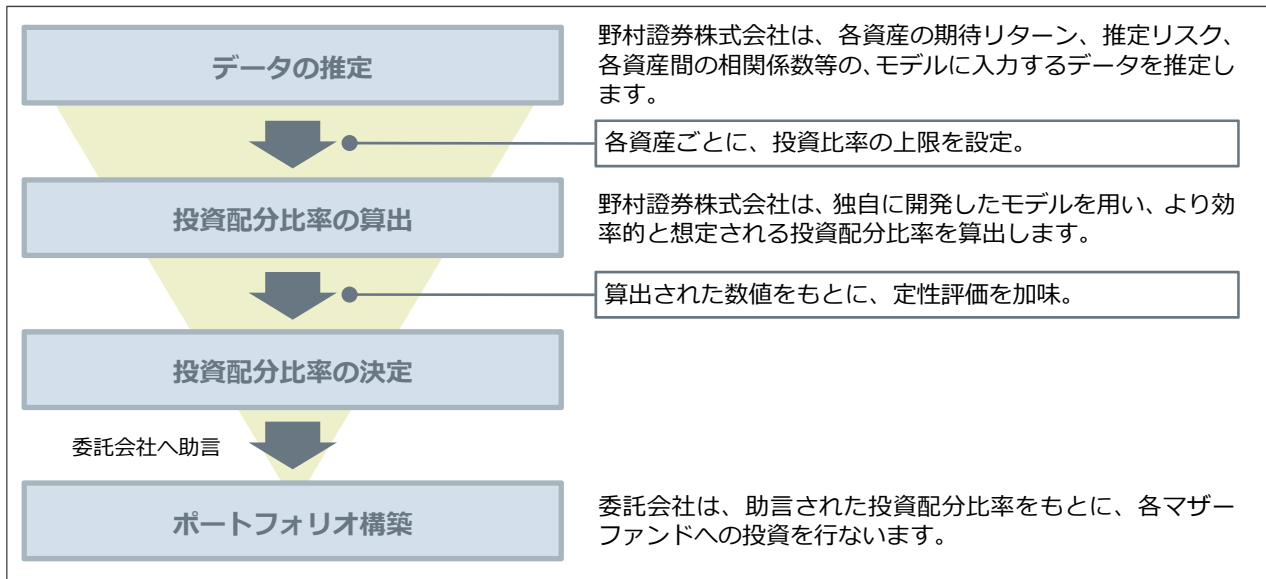
- 市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



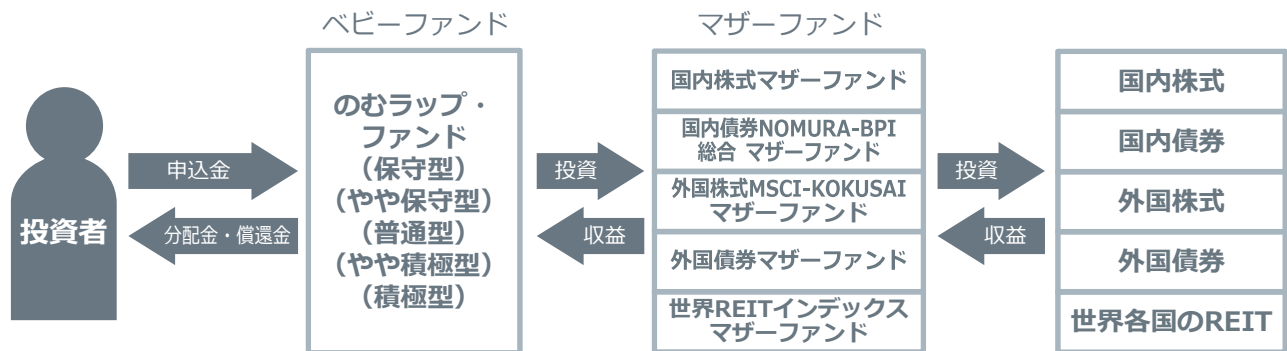
ファンドの目的・特色

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



* 上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



スイッチング

「のむラップ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。)



ファンドの目的・特色

主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への直接投資は行ないません。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。

分配の方針

原則、毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ 各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）
東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- NOMURA-BPI 総合
NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数
MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- S&P 先進国 REIT 指数
S&P 先進国 REIT 指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。**なお、**投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けません。
REITの価格変動リスク	REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けません。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けません。
為替変動リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けません。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドで使用するモデルは、委託会社が信頼できると判断したデータ等の評価に基づき採用しておりますが、今後の運用成果を保証するものではありません。また、今後使用するモデルが変更となる場合があります。



投資リスク

- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

- パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

- 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

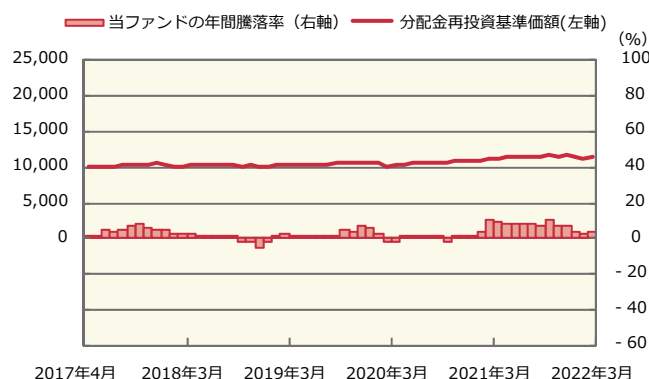


投資リスク

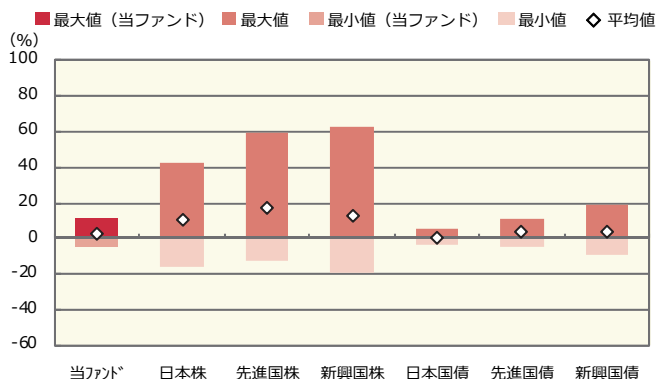
■ リスクの定量的比較 (2017年4月末～2022年3月末：月次)

保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



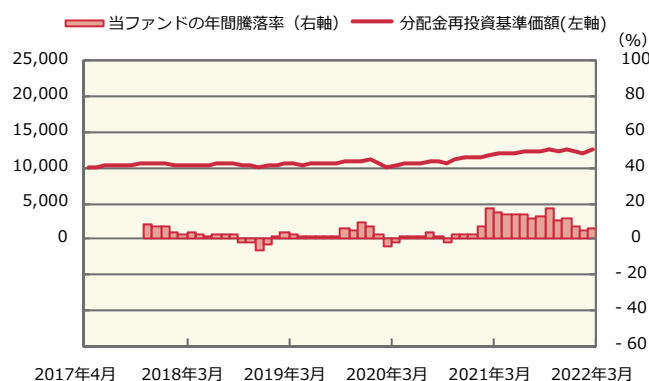
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	10.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 4.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.1	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

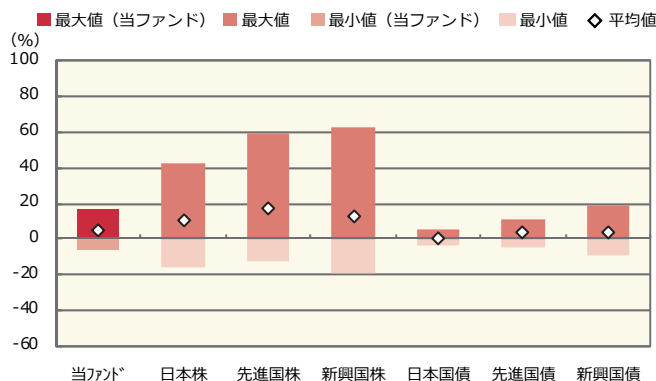
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 6.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	4.6	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

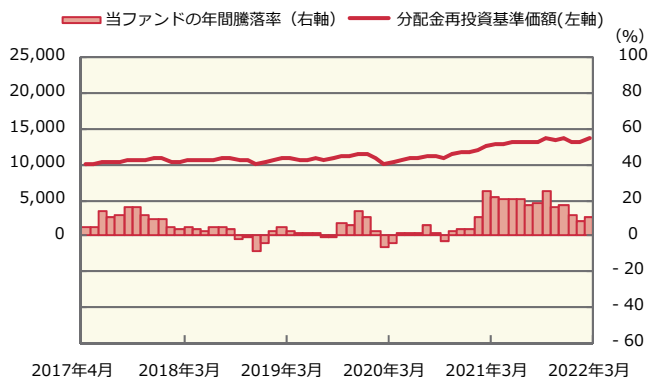
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年4月から2022年3月の5年間 (当ファンドは2017年11月から2022年3月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



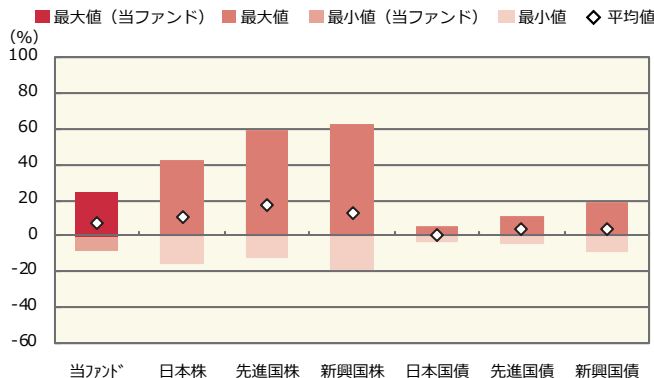
投資リスク

普通型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



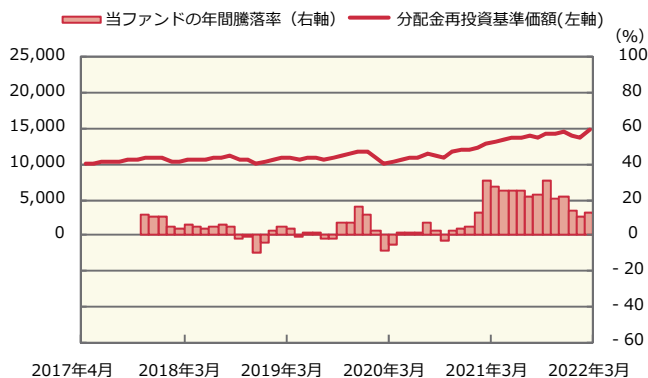
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.1	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年4月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

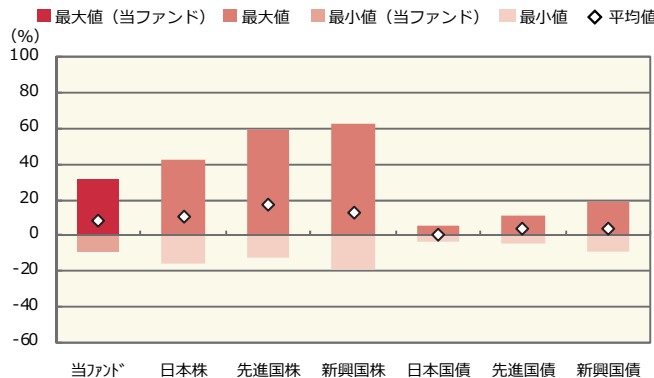
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.9	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年4月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2017年11月から2022年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

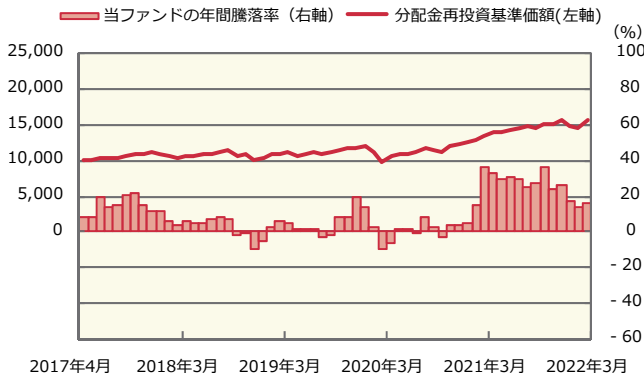
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2017年4月から2022年3月の5年間 (当ファンドは2017年11月から2022年3月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



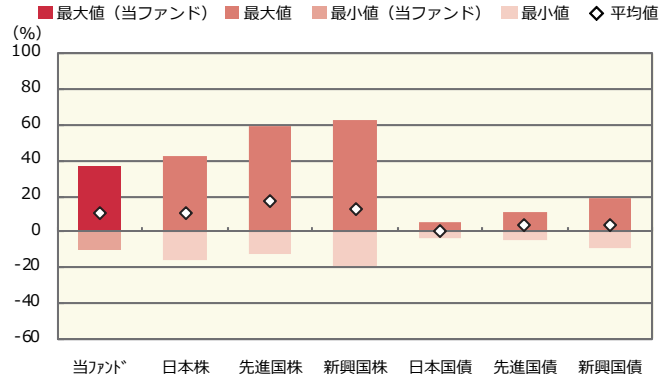
投資リスク

積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 10.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	10.2	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年4月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

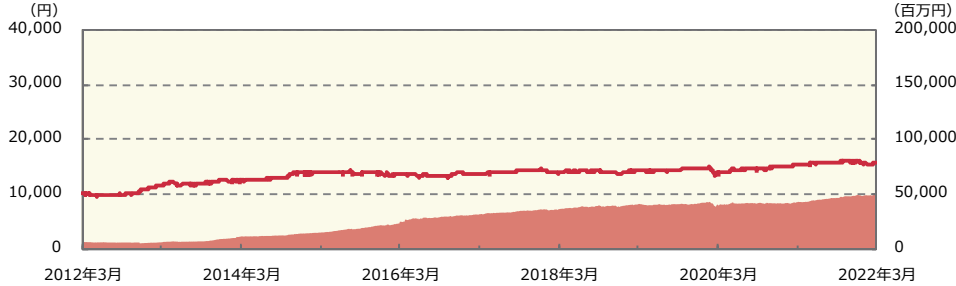


運用実績 (2022年3月31日現在)

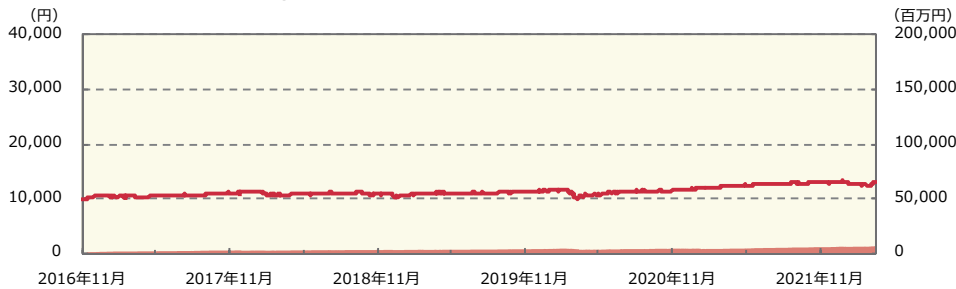
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

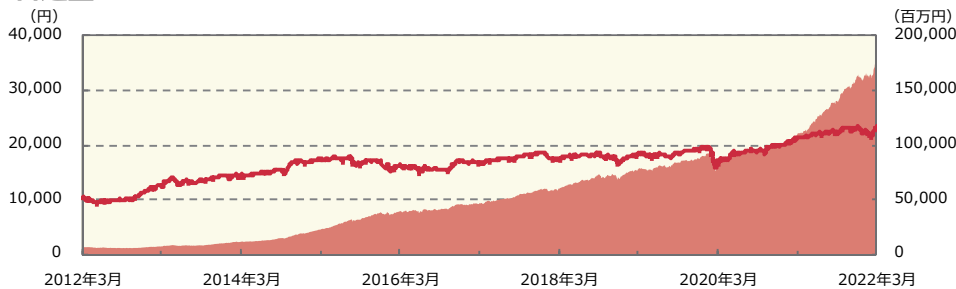
■ 保守型



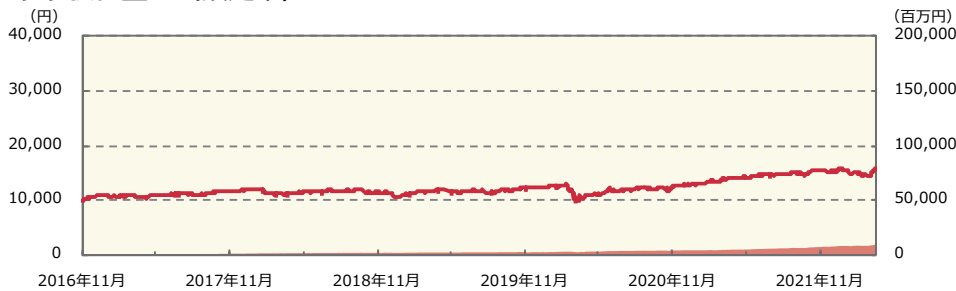
■ やや保守型 (設定来)



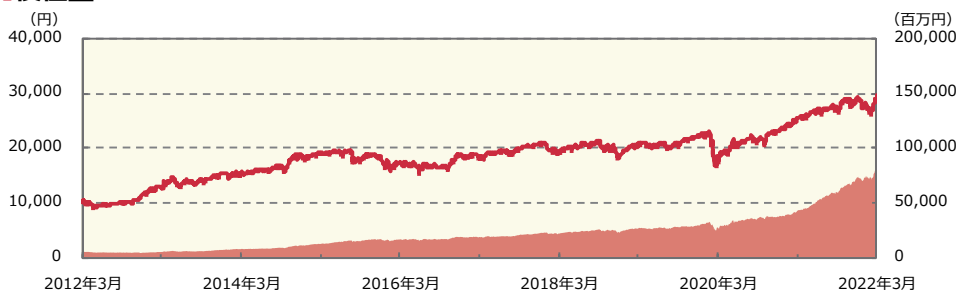
■ 普通型



■ やや積極型 (設定来)



■ 積極型



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 保守型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	100 円

■ やや保守型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	60 円

■ 普通型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	110 円

■ やや積極型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	60 円

■ 積極型

2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
設定来累計	110 円



運用実績 (2022年3月31日現在)

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)				
	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	10.2	13.4	15.1	14.8	11.2
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	41.4	28.5	14.8	7.8	4.3
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	7.1	15.1	25.1	37.8	51.8
外国債券マザーファンド	32.9	31.4	29.8	23.9	17.3
世界REITインデックス マザーファンド	7.3	10.4	14.2	14.7	14.3

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5
2	ソニーグループ	電気機器	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
3	キーエンス	電気機器	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
5	東京エレクトロン	電気機器	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	国庫債券 利付(10年)第360回	国債証券	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
2	国庫債券 利付(10年)第359回	国債証券	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
3	国庫債券 利付(10年)第363回	国債証券	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
4	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
5	国庫債券 利付(5年)第141回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.8	1.3	1.9	2.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3	0.6	1.0	1.5	2.0
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.2	0.4	0.7	1.0	1.4
4	TESLA INC	自動車	0.1	0.2	0.4	0.6	0.8
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.4	0.6	0.8

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	US TREASURY N/B	国債証券	1.2	1.1	1.1	0.9	0.6
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.9	0.9	0.9	0.7	0.5
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2

・「世界REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

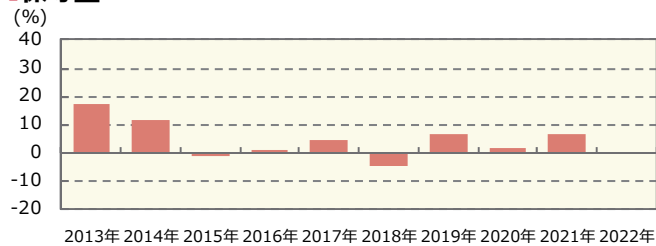
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.5	0.7	1.0	1.0	1.0
2	EQUINIX INC	投資証券	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
5	WELLTOWER INC	投資証券	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3



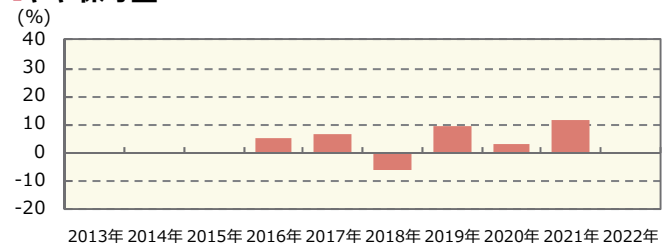
運用実績 (2022年3月31日現在)

年間収益率の推移 (暦年ベース)

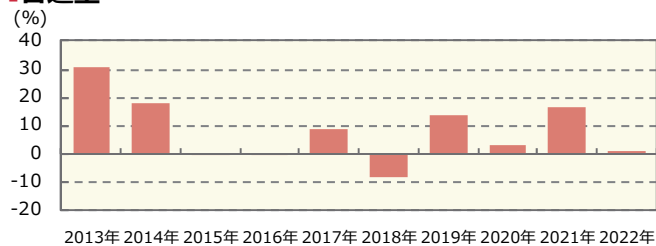
保守型



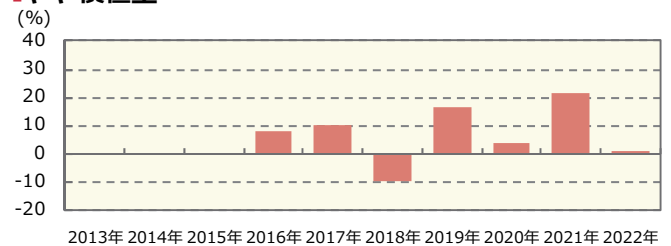
やや保守型



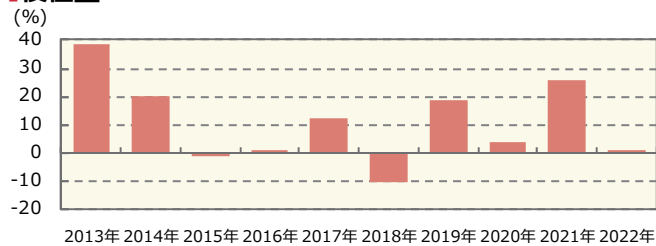
普通型



やや積極型



積極型



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・『(やや保守型)』『(やや積極型)』の2016年は設定日(2016年11月11日)から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの横軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	購入コース	購入単位
	一般コース (分配金を受取るコース)	1 万口以上 1 万口単位 (当初元本 1 口=1 円) または 1 万円以上 1 円単位
	自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース) (原則、購入後に購入コースの変更はできません。)	1 万円以上 1 円単位
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は 1 万口あたりで表示しています。)	
購 入 代 金	原則、購入申込日から起算して 5 営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
購 入 に 際 し て	販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。	
換 金 単 位	購入コース	換金単位
	一般コース	1 万口単位、1 口単位または 1 円単位
	自動けいぞく投資コース	1 円単位または 1 口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して 5 営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	午後 3 時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
購 入 の 申 込 期 間	2022 年 5 月 14 日から 2023 年 5 月 19 日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
換 金 制 限	1 日 1 件 10 億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。	
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。) なお、販売会社によっては「(年 3%目標払出) のむラップ・ファンド (普通型)」「(年 6%目標払出) のむラップ・ファンド (普通型)」の換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。	
信 託 期 間	無期限 (保守型、普通型、積極型：2010 年 3 月 15 日設定) (やや保守型、やや積極型：2016 年 11 月 11 日設定)	
繰 上 償 還	各ファンドにつき、受益権口数が 30 億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	
決 算 日	原則、毎年 2 月 18 日 (休業日の場合は翌営業日)	
収 益 分 配	年 1 回の決算時に分配を行ないます。(再投資可能)	
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき、1 兆円	
公 告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。	
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。	



手続・手数料等

課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 * 上記は 2022 年 3 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
---------	---

※購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																										
購入時手数料	購入価額に <u>1.1% (税抜1.0%) 以内</u> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。																									
信託財産留保額	換金時に、基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。																									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																										
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。信託報酬率の配分は下記の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>保守型</th> <th>やや保守型</th> <th>普通型</th> <th>やや積極型</th> <th>積極型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託報酬率</td> <td>年1.188% (税抜 年1.08%)</td> <td>年1.2705% (税抜 年1.155%)</td> <td>年1.353% (税抜 年1.23%)</td> <td>年1.4355% (税抜 年1.305%)</td> <td>年1.518% (税抜 年1.38%)</td> </tr> </tbody> </table>	ファンド	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型	信託報酬率	年1.188% (税抜 年1.08%)	年1.2705% (税抜 年1.155%)	年1.353% (税抜 年1.23%)	年1.4355% (税抜 年1.305%)	年1.518% (税抜 年1.38%)													
	ファンド	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型																				
	信託報酬率	年1.188% (税抜 年1.08%)	年1.2705% (税抜 年1.155%)	年1.353% (税抜 年1.23%)	年1.4355% (税抜 年1.305%)	年1.518% (税抜 年1.38%)																				
	支払先の配分(税抜)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>保守型</th> <th>やや保守型</th> <th>普通型</th> <th>やや積極型</th> <th>積極型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.70%</td> <td>年0.75%</td> <td>年0.80%</td> <td>年0.85%</td> <td>年0.90%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.35%</td> <td>年0.375%</td> <td>年0.40%</td> <td>年0.425%</td> <td>年0.45%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型	委託会社	年0.70%	年0.75%	年0.80%	年0.85%	年0.90%	販売会社	年0.35%	年0.375%	年0.40%	年0.425%	年0.45%	受託会社	年0.03%	年0.03%	年0.03%	年0.03%	年0.03%
	支払先	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型																				
委託会社	年0.70%	年0.75%	年0.80%	年0.85%	年0.90%																					
販売会社	年0.35%	年0.375%	年0.40%	年0.425%	年0.45%																					
受託会社	年0.03%	年0.03%	年0.03%	年0.03%	年0.03%																					
内容	<p>委託会社: ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</p> <p>販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</p> <p>受託会社: ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</p>																									
※投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの日々の平均純資産総額に、それぞれ以下の率を乗じて得た額とします。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>保守型</th> <th>やや保守型</th> <th>普通型</th> <th>やや積極型</th> <th>積極型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>率</td> <td>年0.35%</td> <td>年0.375%</td> <td>年0.40%</td> <td>年0.425%</td> <td>年0.45%</td> </tr> </tbody> </table>	ファンド	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型	率	年0.35%	年0.375%	年0.40%	年0.425%	年0.45%													
ファンド	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型																					
率	年0.35%	年0.375%	年0.40%	年0.425%	年0.45%																					
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 有効証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>																									



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2022年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

- ファンドの名称について

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

ファンドの正式名称	略称等
のむラップ・ファンド（保守型）	保守型
のむラップ・ファンド（やや保守型）	やや保守型
のむラップ・ファンド（普通型）	普通型
のむラップ・ファンド（やや積極型）	やや積極型
のむラップ・ファンド（積極型）	積極型

なお、全てのファンドを総称して「のむラップ・ファンド」という場合があります。

